

第 11 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

原 価 計 算

〔第 1 問〕

問 1

工事原価総額には、工事契約に係る認識の単位に含まれる施工者の義務を果たすためのすべての原価が含まれる。例えば、ある工事契約により、施工者が目的物を完成し、顧客に引き渡す義務を負っている場合には、目的物の完成に必要な原価のみならず、その引渡し作業に要する原価も含まれる。

問 2

ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定等個々の選択的事項に関する意思決定を含むことはいふまでもない。

〔第 2 問〕

記 号 (ア～サ)

1	2	3	4	5
サ	イ	ク	エ	オ

〔第 3 問〕

差額原価収益分析の表

(単位：千円)

	A社案件	B社案件
差額収益	8,500	11,400
差額原価	5,320	7,000
差額利益	3,180	4,400

〔第 4 問〕

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1	B	貸 金 手 当	19,556,388	D	預 り 金	1,835,787
	A				当 座 預 金	17,720,601
問 2	F	未 成 工 事 支 出 金	18,379,475	B	貸 金 手 当	19,308,200
	G	工 事 間 接 費	928,725			
問 3	C	未 払 賃 金	7,043,610	B	貸 金 手 当	7,043,610
問 4	B	貸 金 手 当	6,424,950	C	未 払 賃 金	6,424,950
問 5	B	貸 金 手 当	370,472	E	貸 率 差 異	370,472

〔第 5 問〕

問 1

<u>完成工事原価報告書</u> 自 平成 X1 年 9 月 1 日 至 平成 X1 年 9 月 30 日 宮城建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材 料 費	696,155
II. 労 務 費	360,110
III. 外 注 費	437,805
IV. 経 費	511,872
(うち人件費 298,310)	
完成工事原価	2,005,942

問 2

¥

1,255,814

問 3

①

¥

603

記号 (X または Y)

Y

②

¥

557

記号 (同 上)

X

〈原価計算解説〉

〔第 1 問〕

問 1

工事原価総額には、工事契約に係る認識の単位に含まれる施工者の義務を果たすためのすべての原価が含まれる。例えば、ある工事契約により、施工者が目的物を完成し、顧客に引き渡す義務を負っている場合には、目的物の完成に必要な原価のみならず、その引渡しの作業に要する原価も含まれる（「工事契約に関する会計基準」33 参照）。

問 2

予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品を自製するか外注するか等の決定等個々の選択的事項に関する意思決定を含むことは、いうまでもない（原価計算基準 1（四）参照）。

〔第 2 問〕

- a. 長期間使用する機械設備、情報システム、建物などの固定資産は、提供者側で生産コストが発生するだけでなく、ユーザー側でも購入の代価である取得コストに加えて、運転費、保管費、廃棄費などの使用コストが発生する。使用コストの比重の高い資産や製品の購入においては、取得コストだけを比較して、購入の意思決定を行うのは適切ではない。検討の範囲を広げて、取得コストと使用コストとの総和であるライフサイクル・コストに着目しなければならない。
- b. 原価差異のうち、材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する（「原価計算基準」47（一）2 参照）。
- c. 複数の成果に対する間接費（製造間接費）を、出来るだけその発生と関係の深い活動（アクティビティ）に結び付けて賦課していかうとする原価計算を活動基準原価計算（Activity Based Costing：ABC）という。
- d. 工事契約に関する会計基準では、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準が適用される（「工事契約に関する会計基準」9 参照）。

〔第 3 問〕

A 社案件	差額収益	工事請負金額		8,500 千円
	差額原価	工事原価(工事変動費)	4,850 千円	
		販売費及び一般管理費(販管個別費)	470 千円	5,320 千円
	差額利益			3,180 千円
B 社案件	差額収益	工事請負金額		11,400 千円
	差額原価	工事原価(工事変動費)	6,490 千円	
		販売費及び一般管理費(販管個別費)	510 千円	7,000 千円
	差額利益			4,400 千円

〔第 4 問〕

問 2

工事直接作業時間 12,650 時間の中には 102 時間の時間外勤務が含まれ、現場共通作業時間 634 時間の中には 26 時間の時間外勤務が含まれている。

直接労務費：@ ¥1,450 × 12,650 時間 + @ ¥1,450 × 25% × (128 時間 - 26 時間)

= ¥18,379,475 → 未成工事支出金

間接労務費：@ ¥1,450 × 634 時間 + @ ¥1,450 × 25% × 26 時間 = ¥928,725 → 工事間接費

問 4

@ ¥1,450 × 4,271 時間 + @ ¥1,450 × 125% × 128 時間 = ¥6,424,950

問 5

予定消費額：¥18,379,475 + ¥928,725 = ¥19,308,200

実際消費額：当月支払 ¥19,556,388 - 前月末払 ¥7,043,610 + 当月未払 ¥6,424,950 = ¥18,937,728

賃率差異：¥19,308,200 - ¥18,937,728 = ¥370,472 (有利(貸方)差異)

〔第 5 問〕

問 1

	751 工事	752 工事	753 工事	合 計
月初未成工事原価				
材料費	218,550	100,680	—	319,230
労務費	112,470	62,210	—	174,680
外注費	158,090	87,800	—	245,890
経費	83,630	41,950	—	125,580
うち人件費	(51,760)	(30,420)	—	(82,180)
当月発生原価				
甲材料費	103,341	283,941	167,034	554,316
乙材料費	—	158,470	207,230	365,700
労務費	46,620	139,860	201,020	387,500
外注費				
P 一般外注工事	16,840	75,780	111,565	204,185
Q 労務外注工事	54,720	84,110	96,590	235,420
経費				
直接経費	17,776	61,403	66,952	146,131
Z 氏人件費	43,876	87,752	153,566	285,194
重機械部門費	32,984	71,858	113,088	217,930
うち人件費	(53,582)	(123,695)	(192,968)	(370,245)
合 計	888,897	1,255,814	1,117,045	3,261,756

1. 材料費

(1) 甲材料費

751 工事：¥98,420 × 105% = ¥103,341

752 工事：¥270,420 × 105% = ¥283,941

753 工事：¥159,080 × 105% = ¥167,034

(2) 乙材料費

$$\text{平均単価} : \frac{\text{¥}115,200 + \text{¥}372,400}{48\text{個} + 152\text{個}} = \text{¥}2,438/\text{個}$$

$$752 \text{ 工事} : \text{¥}2,438/\text{個} \times 65 \text{ 個} = \text{¥}158,470$$

$$753 \text{ 工事} : \text{¥}2,438/\text{個} \times 85 \text{ 個} = \text{¥}207,230$$

2. 労務費

当月賃金実際発生額：当月支払¥376,790－前月末払¥86,510＋当月未払¥82,680＝¥372,960

$$751 \text{ 工事} : \text{¥}372,960 \times \frac{3\text{日}}{24\text{日}} = \text{¥}46,620$$

$$752 \text{ 工事} : \text{¥}372,960 \times \frac{9\text{日}}{24\text{日}} = \text{¥}139,860$$

$$753 \text{ 工事} : \text{¥}372,960 \times \frac{12\text{日}}{24\text{日}} + \text{¥}14,540 = \text{¥}201,020$$

3. P一般外注費

$$751 \text{ 工事} : \text{¥}204,185 \times \frac{8\text{時間}}{97\text{時間}} = \text{¥}16,840$$

$$752 \text{ 工事} : \text{¥}204,185 \times \frac{36\text{時間}}{97\text{時間}} = \text{¥}75,780$$

$$753 \text{ 工事} : \text{¥}204,185 \times \frac{53\text{時間}}{97\text{時間}} = \text{¥}111,565$$

4. 経 費

(1) Z氏の人件費

$$\text{¥}548,450 \times \frac{13\text{日}}{13\text{日} + 12\text{日}} = \text{¥}285,194$$

$$751 \text{ 工事} : \text{¥}285,194 \times \frac{2\text{日}}{13\text{日}} = \text{¥}43,876$$

$$752 \text{ 工事} : \text{¥}285,194 \times \frac{4\text{日}}{13\text{日}} = \text{¥}87,752$$

$$753 \text{ 工事} : \text{¥}285,194 \times \frac{7\text{日}}{13\text{日}} = \text{¥}153,566$$

(2) 重機械部門費について

$$\text{予定配賦率} : \frac{¥214,396}{182\text{時間}} = ¥1,178/\text{時間}$$

$$\text{予定配賦額} : 751 \text{ 工事} : ¥1,178/\text{時間} \times 28 \text{ 時間} = ¥ 32,984$$

$$752 \text{ 工事} : ¥1,178/\text{時間} \times 61 \text{ 時間} = ¥ 71,858$$

$$753 \text{ 工事} : ¥1,178/\text{時間} \times 96 \text{ 時間} = ¥113,088 \quad \text{予定配賦額合計} ¥217,930$$

5. 完成工事原価報告書の作成

〈資料〉1. より 9 月中に完成したのは 751 工事、753 工事なので、それぞれの費目についてこの 2 工事の工事原価を集計する。月初未成工事原価の金額を集計するのを忘れないこと。

	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	人 件 費
月初未成工事原価					
751 工事	¥ 218,550	¥ 112,470	¥ 158,090	¥ 83,630	¥ 51,760
当月発生工事原価					
751 工事	¥ 103,341	¥ 46,620	¥ 71,560	¥ 94,636	¥ 53,582 (※)
753 工事	¥ 374,264	¥ 201,020	¥ 208,155	¥ 333,606	¥ 192,968 (※)
計	<u>¥ 696,155</u>	<u>¥ 360,110</u>	<u>¥ 437,805</u>	<u>¥ 511,872</u>	<u>¥ 298,310</u>

(※) 〈資料〉6. (1) の「従業員給料手当＋法定福利費＋福利厚生費」＋ (2) の「Z 氏人件費」

問 2

工事完成基準を採用しているため、未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額は、9 月末時点で未完成である 752 工事に集計された原価 ¥1,255,814 である。

問 3

① 材料副費配賦差異

$$\text{材料副費予定配賦額} : (¥98,420 + ¥270,420 + ¥159,080) \times 5\% = ¥26,396$$

$$\text{材料副費実際発生額} : ¥27,657$$

$$\text{材料副費配賦差異当月発生額} : ¥26,396 - ¥27,657 = ¥1,261 (\text{不利(借方)差異})$$

材料副費配賦差異

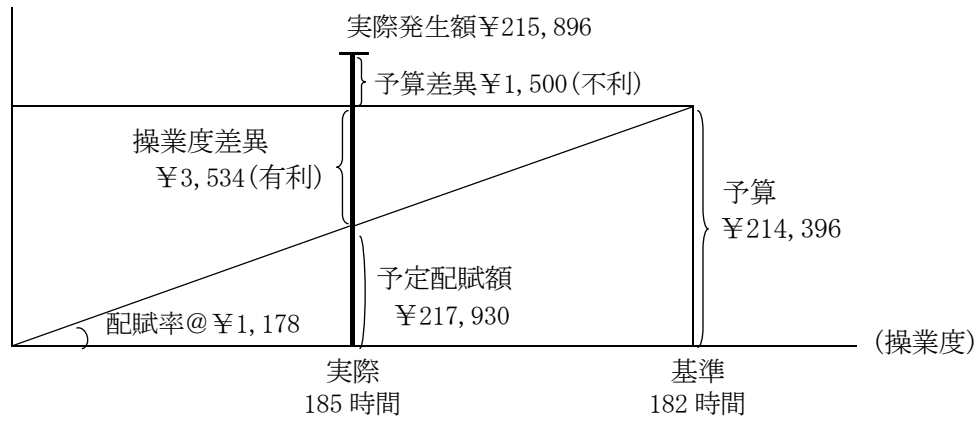
当月	1,261	期首	1,864
残高	603		

② 重機械部門費操業度差異

予定配賦額： $\yen1,178/\text{時間} \times 185 \text{ 時間} = \yen217,930$

実際発生額： $\yen215,896$

総差異(当月発生額)： $\yen217,930 - \yen215,896 = \yen2,034$ (有利(貸方)差異)



予算差異： $\yen214,396 - \yen215,896 = \triangle \yen1,500$ (不利(借方)差異)

操業度差異： $(185 \text{ 時間} - 182 \text{ 時間}) \times @ \yen1,178 = \yen3,534$ (有利(貸方)差異)

重機械部門費操業度差異

期首	4,091	当月	3,534
		残高	557